

生活者優先時代を実現する 2016年(平成28年)10月15日 2179号 毎月5日、15日、25日発行

日本消費経済新聞

©日本消費経済新聞社2016

〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 Tel:03-3263-1191 Fax:03-5276-7878
URL:http://www.nc-news.com 昭和46年12月24日第三種郵便物承認

購読料 1年8,400円
半年4,200円



加工食品の原料原産地表示

重量順1位の原料に表示義務付け

例外表示めぐり意見割れる

消費者庁と農水省は10月5日、国内で製造する全ての加工食品を対象に、重量順1位の原料のみに原産地表示を義務付ける案を、有識者の検討会に提示した。「可能性表示」や「大括り表示」などを例外として認める。「大括り表示」は、3以上の外国を「輸入」と括って表示できることとし、3カ国以上に限定したもの、誤認防止策の新たな提案はない。消費者委員の意見は「可能性・大括り表示などは消費者の誤認を生む」「例外が7割では、例外とは呼ばない」など例外表示に反対する意見と、「表示の実現に向けて一歩でも半歩でも進むことが重要」「消費者の誤認を生まないようハードルは高くして対応すべき」など事務局案に賛成する意見とに分かれている。

例外4は「中間加工原材料の製造地表示」。重量順1位の原料が、中間加工品の場合に、製造された国名を、原材料の産地とは関係なく「味付け豚肉(国内製造)」と記載できる。「リンゴ果汁(りんご(ドイツ、ハンガリー))」と原材料名と産地を表示してもいい。誤認の懸念が多く示された「〇〇製造」のまま提案してきた。

誤認防止のために、使用割合が極めて少ない産地は表示しない、あるいは割合を表示する誤認防止策を講じるとしているが、具体案は示されていない。

例外の大括り表示

3以上の外国を「輸入」で括る

事務局案では、加工食品の重量割合が1位の原料を、義務表示の対象とする。製造加工した場所で販売するインスタ加工や、バラ売り、試供品は対象外だ。

重量順1位の原料の産地を、国名で表示する。その原料の産地が複数ある場合は、「豚肉(カナダ、アメリカ、その他)」というように、配合割合が多い順に国名を表示。3カ国以上ある場合は、3カ国目以降を「その他」と表示できる。

ただし、国別重量順表示が難しい場合は、例外表示を認める。その例外が4つもある。

例外1は、「可能性表示」。重量順1位の原料の産地が2カ国以上あり、産地切り替えのたびに容器包装の変更が必要な場合に、「豚肉(アメリカ又は国産)」「豚肉(アメリカ又はカナダ又はその他)」というように使用可能性の

ある国を重量割合が高いものから順に「又は」でつないで表示できることとする。3カ国目以降は「その他」と表示できる。誤認防止策は、過去の使用実績に基づき表示していることを容器包装に注意書きすることとした。

例外2は、「大括り表示」。対象原料の産地が3カ国以上の外国の産地で、国別重量順表示をしようとした場合に産地切り替えのたびに容器包装の変更が必要な場合に、3以上の外国を「輸入」と括って表示することを認める。輸入品と国産を混ぜて使っている場合は、重量の高いものから「大豆(国産、輸入)」と表示する。

例外3は「大括り表示+可能性表示」。大括り表示をした場合でも季節で大きく国産と輸入の割合が変わるなど産地切り替えのたびに容器包装の変更が必要な場合に、「豚肉(輸入又は国産)」という具合に、「輸入」と「国産」を「又は」でつなぐ表示を認める。過去の使用実績に基づき重量割合の高いものから表示し、過去の使用実績に基づくことを注意書きすることとしている。

過去2年間売れ筋上位3位の加工食品で重量順1位の原料を調査した結果、97商品中、生鮮原材料は51商品、中間加工品が46商品あった。「〇〇製造」と表示ができる中間加工品が47%を占めていた。

また、生鮮原材料について重量順1位の原料をみると、産地が1カ国だったのは23商品(45%)、2カ国は17商品(33%)、大括り表示の対象になる外国3カ国以上は5商品(0.9%)。「大括り+可能性表示」の対象になる「外国産3カ国以上+国産」は6商品(12%)だった。

「大括り+可能性表示」の対象は、さほど多くないと事務局は説明している。

全加工食品の国別表示実現へ 合意形成が必要

消費者委員の意見は「原則国別表示」という点についておおむね意見は一致しているが、可能性表示や大括り表示などの例外表示の考え方に違いが出てきている。

全国地域婦人団体連絡協議会の夏目智子幹事は「重量順1位までというのは折り合いをつけるためには妥当」との考えを示した。個人的には「重量順2位までの表示を求めたいところだが、実行可能性を考えるとやむをえない。合意形成に向けてゼロから一歩でも半歩でも進むことが必要」と述べた。

全国消費生活相談員協会会の研究会の永田裕子副代表も、「国別表示を原則とすることで、可能性表示、大括り表示にも現状では賛成する」と合意形成に向けて一歩踏み出す姿勢を見せる。

全国老人クラブ連合会常任理事の齋



重量順1位の原料 中間加工品47%

同日、農水省は、加工食品の製造工場など33事業所の調査結果を報告。

お客さまの声をお待ちしています。

私たちは、お客さまの「声」を商品やサービスの向上に役立てることがなにより大切だと考えます。お客さまとの対話を通じて「よきモノづくり」を実践してまいります。

〈商品に関するお問い合わせ〉

花王株式会社 生活者コミュニケーションセンター ☎0120-165-690
消費者相談室 9:00~17:00(土・日・祝日を除く)

〒131-8501 東京都墨田区文花2-1-3 ホームページ <http://www.kao.com/jp/soudan/>

